

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第81期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ファブリカトヤマ
【英訳名】	Fabrica Toyama Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡 善嗣
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区安土町一丁目7番13号
【電話番号】	(06)6261 - 7077（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 雄川 啓一
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区安土町一丁目7番13号
【電話番号】	(06)6261 - 7077（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 雄川 啓一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社ファブリカトヤマ福野第1工場 （富山県南砺市福野100番地）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	7,562,054	6,917,995	5,397,828	5,515,984	6,263,390
経常利益(は損失)	(千円)	160,931	134,955	87,674	255,789	292,323
当期純利益(は純損失)	(千円)	31,851	214,083	84,598	184,554	226,763
純資産額	(千円)	1,173,297	985,618	1,320,950	769,083	978,000
総資産額	(千円)	6,491,991	5,549,081	5,327,713	5,714,043	5,128,891
1株当たり純資産額	(円)	95.70	80.43	107.80	62.79	79.89
1株当たり当期純利益(は純損失)	(円)	2.60	17.46	6.90	15.06	18.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	18.1	17.8	24.8	13.5	19.1
自己資本利益率	(%)	2.8	19.8	7.3	17.7	26.0
株価収益率	(倍)	62.8	-	43.6	-	6.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	270,584	20,869	612,177	616,823	719,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	138,284	212,215	81,549	402,914	79,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	141,763	252,397	650,410	207,783	547,669
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	14,767	34,080	77,396	71,271	323,136
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	229 (23)	223 (25)	207 (31)	199 (31)	190 (24)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	7,561,573	6,917,578	5,397,470	5,515,984	6,263,390
経常利益(は損失)	(千円)	160,511	135,099	87,608	253,122	354,589
当期純利益(は純損失)	(千円)	31,382	214,104	84,623	183,350	225,315
資本金	(千円)	614,280	614,280	614,280	614,280	614,280
発行済株式総数	(千株)	12,285	12,285	12,285	12,285	12,285
純資産額	(千円)	1,173,412	985,712	1,321,069	770,407	977,876
総資産額	(千円)	6,501,469	5,558,849	5,337,409	5,646,579	5,074,809
1株当たり純資産額	(円)	95.71	80.43	107.81	62.90	79.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	3.00 (-)	- (-)	3.00 (-)	- (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益(は純損失)	(円)	2.56	17.47	6.91	14.97	18.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	18.0	17.7	24.7	13.6	19.3
自己資本利益率	(%)	2.8	19.8	7.3	17.5	25.8
株価収益率	(倍)	63.7	-	43.6	-	6.4
配当性向	(%)	117.2	-	43.4	-	16.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	229 (23)	223 (25)	207 (31)	132 (5)	131 (6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第80期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

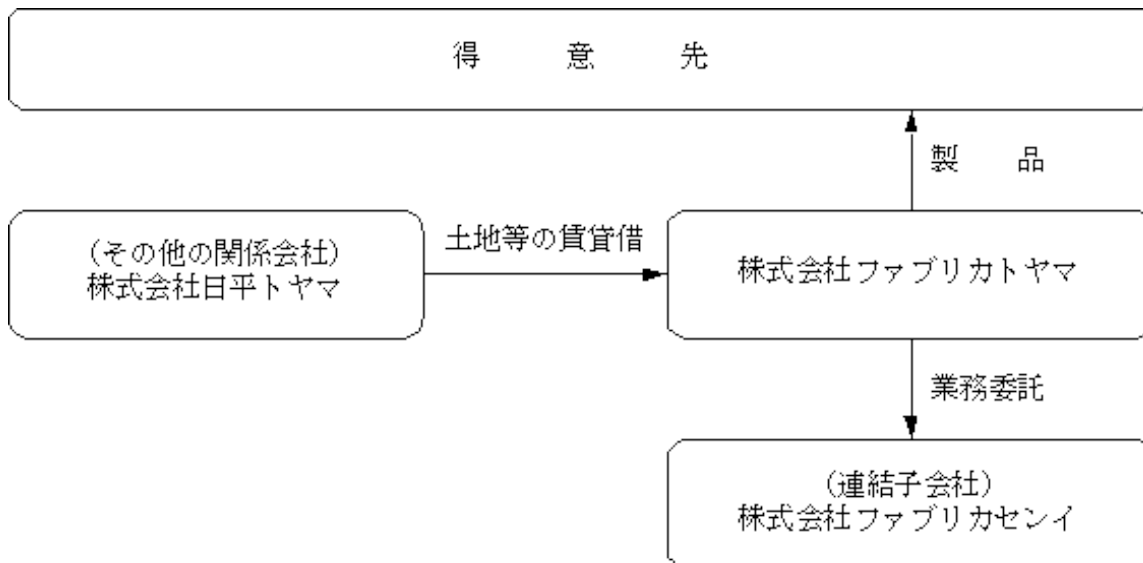
昭和26年5月	大正10年、富山県東砺波郡福野町（現・富山県南砺市）に呉羽紡績（現・東洋紡績株式会社）の前身として設立された旧富山紡績を基とし、同会社は昭和9年呉羽紡績と合併、戦時中は軍需工場に転換、戦後賠償指定解除により昭和26年5月新たに資本金1億円をもって富山紡績株式会社を設立。
昭和28年10月	資本金2億円に増資。
昭和33年4月	資本金3億円に増資。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和37年2月	資本金4億2千万円に増資。
昭和54年6月	資本金5億4百万円に増資。
昭和57年6月	機械組立（産業機械）事業に進出。
昭和60年4月	トヤマ商事株式会社を設立。（現・連結子会社）
平成5年10月	トヤマ産機株式会社と合併し、社名を富山紡績株式会社より株式会社ファブリカトヤマへ変更。
平成18年3月	トヤマ商事株式会社を株式会社ファブリカセンイへ社名変更。
平成18年5月	繊維事業の製造業務を株式会社ファブリカセンイに業務委託。

## 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社で構成され、産業機械、繊維の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- （1）産業機械事業.....当社は各種包装機械及び検査・選別・集積ライン等を製造販売しております。
- （2）繊維事業.....当社が製造販売するほか、得意先より原料を仕入れて当社が製造し同社に販売をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社繊維事業の1つであるニット事業は、自動車内装材、材料、衣料資材、生活関連資材等の生産を手掛けておりましたが、市場環境、ならびに品質・生産性向上に関して将来的にも大幅な改善の見通しが立たないと判断せざるを得ない状況となり、事業としての存続は困難との結論に至りましたので、平成19年9月末で生産を終結しニット事業から撤収しました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ファブリカセンイ	富山県南砺市	50,000	繊維事業	(所有割合) 100.0	繊維事業の製造業 務の委託 役員兼務 4名
(その他の関係会社) 株式会社日平トヤマ	東京都品川区	6,014,547	工作機械、産業機 械、その他一般機 械器具の製造販売	(被所有割合) 35.8	土地等の賃貸借 役員兼務 3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 連結子会社は特定子会社に該当しません。  
3. (株)日平トヤマは有価証券報告書を提出しております。  
4. (株)日平トヤマは、(株)小松製作所による普通株式に対する公開買付けの結果、平成20年3月25日付で(株)小松製作所の子会社となっております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械事業	128(6)
繊維事業	60(18)
管理部門	2(0)
合計	190(24)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
131(6)	39.0	16.6	4,401

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、平成20年3月末における従業員の1人当たり平均支払年間給与であり、賞与及び基準外給与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。しかし、一方においては、継続的な原油価格や原材料費の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の混乱、さらには円高基調の為替動向や株価の下落など先行き不透明感が増しています。

このような状況のなか、当社グループは前年度の大幅な業績悪化を受けて、リスクヘッジとコスト管理体制の徹底を中心とした経営基盤の強化を図るとともに、各事業分野における競争力の強化に向けて鋭意注力してまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機械事業は、前年度の大幅業績悪化の反省の下、食品・医薬・化学・情報分野の大手顧客からの環境問題、合理化設備投資需要に対し、標準機・リピート機を中心にリスクヘッジを図り、コスト管理を徹底してまいりました。

この結果、産業機械事業の売上高は前年比8億7千7百万円増の4億5千2百万円となり、利益面でも前年度の損失から一転して大幅に改善し、増収増益となりました。

繊維事業は、紡績部門が暖冬の影響による販売不振と原材料費の高騰という状況下において、受注量の安定確保に注力しましたが、利益面では減益となりました。ニット部門は、市場環境ならびに品質・生産性向上に関して将来的にも大幅な改善の見通しが立たないと判断し、平成19年9月末で生産を終結し、平成19年10月以降はニット事業の撤収完了に向けての消化生産へ移行しました結果、前年比減収減益となりました。

この結果、繊維事業の売上高は前年比1億3千万円減の1億1千万円となり、前年比減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高が6億2千3百万円(対前年比13.5%増)、営業利益が2億5千1百万円(前年実績は営業損失2億7千8百万円)、経常利益が2億9千2百万円(前年実績は経常損失2億5千5百万円)となりました。また、ニット事業の撤収に伴う臨時的費用につきましては、事業の撤収に伴う機械設備等の売却益を充当することにより業績に与える影響が軽微となりました結果、当期純利益は2億2千6百万円(前年実績は当期純損失1億8千4百万円)となり、当初計画を上回ることができました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3億2千3百万円となり、前連結会計年度末より2億5千1百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は、仕入債務の減少額3億5千4百万円、たな卸資産の増加額1億1千9百万円があったものの、売上債権の減少額7億1千3百万円等により、7億1千9百万円となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により増加した資金は、固定資産の取得額1億4百万円があったものの、固定資産の売却収入額1億2千9百万円等により、7千9百万円となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は、短期借入金の純減少額3億6千万円、長期借入金の返済額1億8千6百万円等により、5億4千7百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産実績、受注状況、販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
産業機械事業(千円)	4,729,717	125.0
繊維事業(千円)	1,752,549	97.9
合計(千円)	6,482,266	116.3

- (注) 1. 生産金額は、販売価格によっております。  
2. 生産金額には、仕入高を含んでおりません。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	5,188,307	127.0	2,618,670	125.7
繊維事業	1,520,204	86.1	203,716	69.3
合計	6,708,511	114.6	2,822,386	118.7

- (注) 1. 受注金額は、販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
産業機械事業(千円)	4,652,847	123.2
繊維事業(千円)	1,610,543	92.5
合計(千円)	6,263,390	113.5

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		相手先	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
日本エクスラン工業株式会社	898,581	16.3	日本エクスラン工業株式会社	708,545	11.3
日機装株式会社	444,354	8.1	株式会社クレハ	660,005	10.5
サンワテクノス株式会社	433,482	7.9	大日本印刷株式会社	578,827	9.2

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題の影響による世界経済の減速傾向、原油価格や原材料費の高騰などにより先行き不透明感が強まっており、景気は下振れリスクを伴いながら予断を許さない状況で推移していくことが予想されます。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、「顧客の夢の実現」、「創造力の発揮」、「社会への貢献」を基本方針とし、経営の安定化に向けて鋭意取り組んでまいり所存でございます。

産業機械事業は、食品・医薬・化学・情報分野の大手顧客からの堅調な設備計画を基盤として、引き続きリスクヘッジとコスト管理の徹底に注力し、安定的に利益を確保できる堅実な経営を目指します。

繊維事業は、ニット事業の撤収後、紡績部門に経営資源を集中し、受注先との連携強化による受注量の確保とコスト管理および品質管理の徹底により、収益力の改善に努めます。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況・経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定の取引先への依存度について

当社グループの繊維事業では、日本エクスラン工業株式会社に対する売上比率が事業全体の5割近くを占めており、商品の変化や季節要因により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 客先仕様による受注製品の増加について

当社グループの産業機械事業では、包装機械を中心とした自動化省力化機械の製造を手掛けておりますが、汎用機の売上比率は産業機械事業の3割未満と低く、客先仕様による受注製品の売上比率が高まる傾向にあります。客先仕様による受注製品は、開発的要素が含まれる場合があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 製造物責任について

当社グループの産業機械事業では、製造物責任賠償の対応として製造物賠償責任保険（PL保険）に加入しておりますが、製品の欠陥による賠償額が多額となる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

以上のほかに、天災・火災による工場の操業停止の危険性があり、火災のリスクに対しては火災保険及び利益保険に加入しております。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社は常に製品開発を基本理念として、基礎研究をはじめ生産技術の開発などを行っております。

産業機械事業については、福野第2工場の技術部門が研究開発を担当し、既存分野の用途研究開発と、新規事業に関する技術革新研究開発を行っております。

繊維事業については、これまでに培ってきた幅広い技術、経験を生かしつつ、特殊紡績系分野を重点に、より高度な技術開発に積極的に取り組んでいます。

主な研究開発

### (1) 産業機械事業

計量機に関する研究開発

給袋式包装機に関する研究開発

トレー・カップシール機に関する研究開発

自動充填結紮機に関する研究開発

段ボールケーサーに関する研究開発

製袋充填包装機に関する研究開発

### (2) 繊維事業

消費者ニーズの多様化に伴う複合紡績系の研究開発

研究開発費

当連結会計年度において、産業機械事業で31,148千円の研究開発費を計上しております。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3億6千360百万円となり、前連結会計年度比3億2千400百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少6億9千400百万円、現金及び預金の増加2億5千100百万円、たな卸資産の増加1億1千100百万円であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1億4千920百万円となり、前連結会計年度比2億6千万円の減少となりました。その主な要因は、ニット事業撤収等による機械装置及び運搬具の減少1億300百万円、株式の売却等による投資有価証券の減少8千300百万円であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3億2千300百万円となり、前連結会計年度比6億円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の減少4億4千100百万円、支払手形及び買掛金の減少3億5千100百万円であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は9億1千600百万円となり、前連結会計年度比1億9千300百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少1億500百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は9億7千800百万円となり、前連結会計年度比2億800百万円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益2億2千600百万円の計上によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における業績は、売上高が6億2千300百万円（前連結会計年度比13.5%増）、売上総利益が7億7千700百万円（前連結会計年度比223.3%増）、営業利益が2億5千100百万円（前連結会計年度は営業損失2億7千800百万円）、経常利益が2億9千200百万円（前連結会計年度は経常損失2億5千500百万円）となりました。

売上総利益が大幅に増加しました主な要因は、産業機械事業において前年度の大幅業績悪化の反省の下、食品・医薬・化学・情報分野の大手顧客からの環境問題、合理化設備投資需要に対し、標準機・レポート機を中心にリスクヘッジを図り、コスト管理を徹底したことによります。

また、ニット事業の撤収に伴う臨時的費用につきましては、事業の撤収に伴う機械設備等の売却益を充当することにより業績に与える影響が軽微となりました結果、特別損失は2千400百万円となり、さらに保有有価証券の売却益として900百万円の特別利益を計上し、当期純利益は2億2千600百万円（前連結会計年度は当期純損失1億8千400百万円）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の確保と省力化及び合理化のため繊維事業を中心に5千9百万円の設備投資を実施しました。

設備投資の事業の種類別内訳は、産業機械事業が1千2百万円、繊維事業が4千4百万円、管理部門が3百万円であります。

なお、ニット事業の撤収に伴い、ニット事業の機械設備等を売却しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)		帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			土地	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計		
本社 (大阪市中央区)	全社	統括業務施設	-	-	661	-	4,952	5,613	3	
福野第1工場 (富山県南砺市)	繊維事業	紡績系製造設備	50,601	7,478	220,545	142,247	-	370,272	1	
福野第2工場 (富山県南砺市)	産業機械事業	産業機械製造設備	(1,682) 9,130	158,372	228,590	102,732	7,797	497,493	{6} 127	
春日井倉庫 (愛知県春日井市)	全社	賃貸倉庫	[414] 414	[21,150] 21,150	[24,992] 24,992	-	[62,000] 62,000	[108,143] 108,143	-	
砺波工場 (富山県砺波市)	繊維事業	倉庫	(1,147) -	-	7,564	-	-	7,564	-	

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)		帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地	土地	建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬 具	その他	合計		
(株)ファブリカセイイ	本社 (富山県南砺市)	繊維事業	紡績系製造設備	-	-	-	3,468	9,286	12,755	{18} 59	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」には、工具器具備品等を含めております。  
2. [ ]書は、内書きで、連結会社以外への賃貸分を示しております。  
3. ( )書は、外書きで、連結会社以外からの賃借分を示しております。  
4. 従業員数欄の{ }書は、外書きで、臨時従業員数であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,285,613	12,285,613	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	12,285,613	12,285,613	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成5年10月1日 (注)	2,200	12,285	110,000	614,280	50,000	62,336

(注) 上記の増加は、トヤマ産機㈱との合併によるものであり、合併比率はトヤマ産機㈱の株式(額面500円)1株につき当社の株式(額面50円)10株の割合であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	10	19	4	-	854	892	-
所有株式数 (単元)	-	716	82	7,173	16	-	4,215	12,202	83,613
所有株式数の 割合(%)	-	5.87	0.67	58.79	0.13	-	34.54	100	-

(注) 1. 自己株式43,367株は「個人その他」に43単元及び「単元未満株式の状況」に367株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日平トヤマ	東京都品川区南大井六丁目26番2号	4,346	35.38
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号	1,008	8.21
株式会社ミューチュアル	大阪市北区天神橋七丁目1番10号	570	4.64
ファブリカトヤマ従業員持株会	大阪市中央区安土町一丁目7番13号	453	3.69
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	336	2.74
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	336	2.74
トッキ株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	300	2.44
半田紡績株式会社	大阪府岸和田市稲葉町1350番地	223	1.82
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	183	1.49
株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	158	1.29
計	-	7,916	64.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,159,000	12,156	-
単元未満株式	普通株式 83,613	-	-
発行済株式総数	普通株式 12,285,613	-	-
総株主の議決権	-	12,156	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個は除いております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ファブリカトヤマ	大阪市中央区安土町一丁目7番13号	43,000	-	43,000	0.35
計	-	43,000	-	43,000	0.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,640	831,160
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	43,367	-	43,367	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要項目として位置付けており、中期的な収益状況を勘案した上で、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社は、期末配当を行うことを基本方針としており、中間配当ができる旨を定款で定めております。決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期の配当金は、当初計画では内部留保の充実により財務体質を強化することが優先課題と考え、期末配当金は無配としておりましたが、当期の業績が売上・利益とも当初の計画を上回り、さらに次期の業績につきましても引き続き順調に推移する見通しとなりましたので、1株当たり3円の配当を実施することを決定しました。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	36,726	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	175	235	426	365	190
最低(円)	113	135	160	165	81

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	160	138	125	111	129	123
最低(円)	128	116	98	81	92	110

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		吉岡 善嗣	昭和20年9月1日生	昭和43年4月 (株)トヤマキカイ入社 昭和55年12月 トヤマ産機(株)(現株)ファブリカトヤマ)取締役営業部長 昭和60年4月 同社常務取締役 平成5年10月 当社取締役産業機械事業部長 平成11年6月 当社常務取締役産業機械部門担当 平成16年6月 当社専務取締役産業機械事業本部担当 平成17年6月 当社取締役社長(現)	(注)3	49
常務取締役	産業機械事業本部長兼福野第2工場長	竹林 伸高	昭和24年5月8日生	昭和46年4月 (株)トヤマキカイ入社 平成2年6月 トヤマ産機(株)(現株)ファブリカトヤマ)製造部長 平成5年10月 当社産業機械事業部技術管理部長 平成15年4月 当社参与福野第2工場長 平成16年12月 当社参与産業機械副事業本部長兼福野第2工場長 平成17年6月 当社取締役産業機械副事業本部長兼福野第2工場長 平成20年6月 当社常務取締役産業機械事業本部長兼福野第2工場長(現)	(注)3	16
取締役	繊維事業本部長兼繊維事業本部営業本部長	島上 真	昭和38年12月7日生	昭和61年4月 当社入社 平成13年3月 当社紡績事業部営業課長 平成15年4月 当社繊維事業本部紡績営業部長 平成16年6月 当社繊維事業本部営業本部長 平成17年6月 当社取締役繊維事業本部営業本部長 平成20年5月 当社取締役繊維事業本部長兼繊維事業本部営業本部長兼(株)ファブリカセンイ代表取締役社長(現)	(注)3	12
取締役	管理本部長	雄川 啓一	昭和37年2月4日生	昭和59年4月 トヤマ産機(株)(現株)ファブリカトヤマ)入社 平成4年4月 同社総務課長 平成15年4月 当社産業機械事業本部事務部長 平成15年7月 当社管理本部管理部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長(現)	(注)3	14
取締役	産業機械事業本部営業本部長	藤井 彰	昭和35年1月11日生	昭和57年4月 トヤマ産機(株)入社 平成4年10月 同社東京営業所長 平成15年4月 当社産業機械事業本部化学機械事業部長 平成19年3月 当社産業機械事業本部営業本部副本部長 平成20年6月 当社取締役産業機械事業本部営業本部長(現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		原田 幸彦	昭和15年3月16日生	昭和38年4月 日平産業(株)入社 平成4年6月 (株)日平トヤマ取締役管理本部副 本部長兼不動産開発事業部長 平成13年6月 同社常務取締役管理本部長兼不 動産開発事業部長 平成15年6月 同社代表取締役常務取締役管理 本部長 平成17年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役		木谷 正明	昭和22年7月10日生	昭和46年7月 東洋紡績(株)入社 昭和60年12月 (株)日平トヤマ社長室課長 平成2年4月 同社社長室部長 平成10年6月 同社監査室室長 平成13年10月 当社管理部長 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)4	12
監査役		田畑 勲	昭和22年12月15日生	昭和47年3月 (株)日平トヤマ入社 平成7年2月 同社技術本部技術管理室部長 平成17年3月 同社内部監査室長 平成17年6月 同社監査役(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		榑野 猛	昭和25年7月12日生	昭和49年4月 東洋紡績(株)入社 平成10年4月 同社香港事務所長 平成13年4月 同社エクスラン事業部主幹 平成16年4月 日本エクスラン工業(株)貿易営業 部長 平成20年6月 同社監査役(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						117

- (注) 1. 取締役の原田幸彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役の田畑勲と榑野猛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、利益ある成長を通して、企業価値を継続的に高めていくことを実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことが、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

また、「ファブリカトヤマ企業行動指針」及び「ファブリカトヤマ社員行動基準」を制定し、法令遵守と倫理に基づく行動の徹底を図るとともに、社内規定の見直しを積極的に実施しております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

取締役会は社外取締役1名を含む6名で構成され、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。また、常勤役員6名による経営会議及び経営戦略会議を月1回開催しており、各事業部門における検討課題等の重要事項について審議しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、監査役は、取締役会に毎回出席しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

監査役会による業務監査では、各部門の重点実施項目に基づき、経営リスクに関する情報収集を行うとともに、法令遵守等の徹底を図っております。

なお、社外取締役、社外監査役とも、当社との利害関係はありません。

これらのほか、監査役は、管理本部を中心とした内部監査（担当者5名）に対し、連携をとりながら業務の改善、法律・法令の遵守等について具体的な助言・勧告を行っております。

会計監査については、あずさ監査法人与監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西尾方宏氏、山本雅春氏（いずれも継続関与年数7年以内）であり、補助者は、公認会計士2名、その他9名であります。

### (3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、監査法人に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

#### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 60,225千円  
（使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）24,050千円を含む）

監査役の年間報酬総額 10,805千円

#### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,000千円
上記以外の業務に基づく報酬 （財務報告に係る内部統制の評価作業に関する助言）	3,000千円

### (4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

### (5) 取締役の選任方法

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

### (6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

### (7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、機動的な自己の株式の取得を可能にすることを目的としております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	4		71,271		323,136	
2.受取手形及び売掛金			2,746,325		2,052,291	
3.たな卸資産			1,069,394		1,181,359	
4.繰延税金資産			21,292		57,894	
5.その他			52,794		21,626	
流動資産合計			3,961,077	69.3	3,636,309	70.9
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物及び構築物		1,988,841		1,944,586		
減価償却累計額		1,493,075	495,766	1,487,224	457,361	
(2)機械装置及び運搬具		3,219,052		2,657,580		
減価償却累計額		2,866,949	352,103	2,409,131	248,449	
(3)土地			165,851		165,851	
(4)その他		317,743		215,342		
減価償却累計額		276,280	41,463	193,305	22,037	
有形固定資産合計			1,055,185	18.5	893,699	17.4
2.無形固定資産			20,531	0.4	22,448	0.5
3.投資その他の資産	2					
(1)投資有価証券			187,808		104,183	
(2)賃貸不動産			110,082		108,143	
(3)繰延税金資産			342,719		318,009	
(4)その他			36,638		47,172	
貸倒引当金			-		1,075	
投資その他の資産合計			677,249	11.8	576,433	11.2
固定資産合計			1,752,965	30.7	1,492,582	29.1
資産合計			5,714,043	100.0	5,128,891	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	1,985,428		1,633,935	
2. 短期借入金	1	1,606,800		1,165,300	
3. 未払費用		57,309		55,920	
4. 未払法人税等		9,309		51,577	
5. 前受金		46,906		137,655	
6. 賞与引当金		47,000		118,000	
7. その他	4	81,321		71,596	
流動負債合計		3,834,074	67.1	3,233,984	63.0
固定負債					
1. 長期借入金	1	208,800		103,500	
2. 退職給付引当金		383,889		366,395	
3. 役員退職慰労引当金		87,821		83,422	
4. 長期未払金		430,372		363,588	
固定負債合計		1,110,884	19.4	916,906	17.9
負債合計		4,944,959	86.5	4,150,891	80.9
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		614,280	10.7	614,280	12.0
2. 資本剰余金		62,336	1.1	62,336	1.2
3. 利益剰余金		78,915	1.4	305,678	5.9
4. 自己株式		6,210	0.1	7,041	0.1
株主資本合計		749,322	13.1	975,254	19.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		19,761	0.4	2,745	0.1
評価・換算差額等合計		19,761	0.4	2,745	0.1
純資産合計		769,083	13.5	978,000	19.1
負債純資産合計		5,714,043	100.0	5,128,891	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,515,984	100.0		6,263,390	100.0
売上原価	1		5,275,625	95.6		5,486,206	87.6
売上総利益			240,359	4.4		777,184	12.4
販売費及び一般管理費	2・3		519,185	9.5		525,529	8.4
営業利益			-	-		251,655	4.0
営業損失			278,826	5.1		-	-
営業外収益							
1. 受取利息		2,076			1,801		
2. 受取配当金		5,889			3,069		
3. 賃貸収入		53,283			54,043		
4. クレーム求償金		1,434			3,145		
5. 還付消費税等		-			20,654		
6. 雑収入		11,969	74,653	1.4	12,255	94,970	1.5
営業外費用							
1. 支払利息		23,288			25,051		
2. 賃貸不動産償却費		2,089			1,939		
3. 土地賃借料		5,184			5,184		
4. クレーム費用		14,260			7,737		
5. 支払手数料		-			7,000		
6. 雑損失		6,795	51,617	0.9	7,390	54,302	0.9
経常利益			-	-		292,323	4.6
経常損失			255,789	4.6		-	-
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		383,833	383,833	7.0	9,530	9,530	0.2
特別損失							
1. 固定資産除売却損	4	24,707			3,832		
2. たな卸資産処分損		37,111			-		
3. 構造改善関係費	5	60,852			16,717		
4. 特別退職金		125,869			-		
5. 投資有価証券評価損		26,171			-		
6. 事業撤退損	6	-			2,561		
7. ゴルフ会員権評価損	7	-	274,712	5.0	1,075	24,186	0.4
税金等調整前当期純利益			-	-		277,666	4.4
税金等調整前当期純損失			146,668	2.6		-	-
法人税、住民税及び事業税		10,820			51,232		
法人税等調整額		27,066	37,886	0.7	329	50,903	0.8
当期純利益			-	-		226,763	3.6
当期純損失			184,554	3.3		-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	614,280	62,336	300,231	4,615	972,233
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			36,761		36,761
当期純損失			184,554		184,554
自己株式の取得				1,594	1,594
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	221,316	1,594	222,910
平成19年3月31日 残高（千円）	614,280	62,336	78,915	6,210	749,322

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	348,716	348,716	1,320,950
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）		-	36,761
当期純損失		-	184,554
自己株式の取得		-	1,594
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	328,955	328,955	328,955
連結会計年度中の変動額合計（千円）	328,955	328,955	551,866
平成19年3月31日 残高（千円）	19,761	19,761	769,083

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	614,280	62,336	78,915	6,210	749,322
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			226,763		226,763
自己株式の取得				831	831
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	226,763	831	225,932
平成20年3月31日 残高（千円）	614,280	62,336	305,678	7,041	975,254

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	19,761	19,761	769,083
連結会計年度中の変動額			
当期純利益		-	226,763
自己株式の取得		-	831
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	17,015	17,015	17,015

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,015	17,015	208,916
平成20年3月31日 残高(千円)	2,745	2,745	978,000

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		146,668	277,666
減価償却費		131,845	128,950
貸倒引当金の減少額		1,362	-
賞与引当金の増加額(減少額)		46,000	71,000
退職給付引当金の減少額		455,893	17,494
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		6,975	4,399
長期未払金の増加額(減少額)		430,372	66,784
受取利息及び受取配当金		7,966	4,871
支払利息		23,288	25,051
有価証券売却益		383,833	9,530
有価証券評価損		26,171	-
固定資産除売却損		24,707	3,832
事業撤退損		-	2,561
ゴルフ会員権評価損		-	1,075
売上債権の減少額(増加額)		631,869	713,921
たな卸資産の増加額		293,735	119,859
仕入債務の増加額(減少額)		689,519	354,528
その他流動資産の減少額(増加額)		14,992	31,534
その他流動負債の増加額		18,543	127,980
小計		630,898	806,107
利息及び配当金の受取額		6,122	3,285
利息の支払額		22,729	26,209
退職支払準備金の取崩額		39,039	-
事業撤退損の支払額		-	50,647
法人税等の支払額		8,356	12,780
営業活動によるキャッシュ・フロー		616,823	719,755
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		541,008	71,680
有価証券の取得による支出		-	7,103
固定資産の取得による支出		140,582	104,051
固定資産の売却による収入		120	129,788
その他の投資の取得による支出		1,092	15,016
その他の投資の回収による収入		3,460	4,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		402,914	79,779
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		265,000	360,000
長期借入金の調達による収入		270,000	-
長期借入金の返済による支出		289,300	186,800
自己株式の取得による支出		1,594	831
配当金の支払額		36,322	37
財務活動によるキャッシュ・フロー		207,783	547,669
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		6,125	251,865
現金及び現金同等物の期首残高		77,396	71,271
現金及び現金同等物の期末残高		71,271	323,136



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 (株式会社ファブリカセイ)</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と一致しております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a. 産業機械部門の仕掛品 個別法による原価法 b. a以外のたな卸資産 主として移動平均法による低価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 (株式会社ファブリカセイ)</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a. 産業機械部門の仕掛品 同左 b. a以外のたな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法を採用 しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法を採用 しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りで あります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴 い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に 取得した有形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、 平成19年 3月31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達した連結会計年度の 翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、子会社への業務委託に伴う退職金規定の改訂により、増加した退職金を特別退職金として特別損失へ計上しております。確定した退職給付の支給額は、長期未払金に振り替えております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定（内規）に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金利の固定化を目的とし、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は769,083千円であります。                      なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43,828</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,343</td> </tr> </table> <p>同上により借入れた長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含んでお ります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">255,000</td> </tr> </table>	工場財団	千円	建物及び構築物	43,828	機械装置及び運搬具	59,122	土地	6,393	計	109,343		千円		255,000	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,205</td> </tr> </table> <p>同上により借入れた長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含んでお ります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">115,000</td> </tr> </table>	工場財団	千円	建物及び構築物	40,513	機械装置及び運搬具	47,298	土地	6,393	計	94,205		千円		115,000
工場財団	千円																												
建物及び構築物	43,828																												
機械装置及び運搬具	59,122																												
土地	6,393																												
計	109,343																												
	千円																												
	255,000																												
工場財団	千円																												
建物及び構築物	40,513																												
機械装置及び運搬具	47,298																												
土地	6,393																												
計	94,205																												
	千円																												
	115,000																												
<p>2. 賃貸不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">43,726</td> </tr> </table>		千円		43,726	<p>2. 賃貸不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">45,665</td> </tr> </table>		千円		45,665																				
	千円																												
	43,726																												
	千円																												
	45,665																												
<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </table>		千円		100,000	<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> </table>		千円		70,000																				
	千円																												
	100,000																												
	千円																												
	70,000																												
<p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理をしており ます。なお、当連結会計年度末日が金融機関の 休日であったため、次の連結会計年度末日満 期手形が連結会計年度末残高に含まれてお ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">52,702</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">193,964</td> </tr> <tr> <td>その他(設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">28,508</td> </tr> </table>		千円	受取手形	52,702	支払手形	193,964	その他(設備支払手形)	28,508	<p>4.</p>																				
	千円																												
受取手形	52,702																												
支払手形	193,964																												
その他(設備支払手形)	28,508																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 売上原価に含まれている低価法による評価損</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>製品 9,609</p>	<p>1. 売上原価に含まれている低価法による評価損</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>製品 5,895</p>
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>運賃保管費 84,450 役員報酬及び従業員給与 209,377 賞与引当金繰入額 10,400 退職給付費用 7,058 役員退職慰労引当金繰入額 15,625 地代家賃 34,602 通信交通費 43,574 減価償却費 7,625</p>	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>運賃保管費 65,895 役員報酬及び従業員給与 193,891 賞与引当金繰入額 19,600 退職給付費用 7,986 役員退職慰労引当金繰入額 12,650 地代家賃 32,198 通信交通費 39,850 減価償却費 7,984</p>
<p>3. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 5,070</p>	<p>3. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 31,148</p>
<p>4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>除却損 千円 主として機械装置及び運搬具 24,499 売却損 千円 主として機械装置及び運搬具 207</p>	<p>4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>除却損 千円 建物及び構築物 584 機械装置及び運搬具 2,723 工具器具備品 524</p>
<p>5. 繊維事業の業務委託契約締結に伴う生産体制再編に向けた工場レイアウトの変更費用及び賃金補填費用であります。</p>	<p>5. 繊維事業の工場レイアウトの変更費用及び外回りの環境整備費用であります。</p>
<p>6.</p>	<p>6. ニット事業の撤収に伴う固定資産の除売却損益、たな卸資産の処分損等の費用であります。</p>
<p>7.</p>	<p>7. 貸倒引当金として計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,285	-	-	12,285
合計	12,285	-	-	12,285
自己株式				
普通株式(注)	31	5	-	37
合計	31	5	-	37

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,761	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,285	-	-	12,285
合計	12,285	-	-	12,285
自己株式				
普通株式(注)	37	5	-	43
合計	37	5	-	43

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,726	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 71,271	現金及び預金勘定 323,136
現金及び現金同等物 71,271	現金及び現金同等物 323,136

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>27,939</td> <td>16,312</td> <td>11,627</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	27,939	16,312	11,627	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>24,434</td> <td>6,612</td> <td>17,822</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	24,434	6,612	17,822
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他 (工具器具備品)	27,939	16,312	11,627														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他 (工具器具備品)	24,434	6,612	17,822														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>4,511</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7,115</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,627</td></tr> </table>		千円	1年内	4,511	1年超	7,115	合計	11,627	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>4,951</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>12,870</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,822</td></tr> </table>		千円	1年内	4,951	1年超	12,870	合計	17,822
	千円																
1年内	4,511																
1年超	7,115																
合計	11,627																
	千円																
1年内	4,951																
1年超	12,870																
合計	17,822																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>5,324</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>5,324</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		千円	支払リース料	5,324	減価償却費相当額	5,324	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>6,987</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>6,987</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		千円	支払リース料	6,987	減価償却費相当額	6,987				
	千円																
支払リース料	5,324																
減価償却費相当額	5,324																
	千円																
支払リース料	6,987																
減価償却費相当額	6,987																



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	92,118	125,308	33,190
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	92,118	125,308	33,190

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	12,150	12,150	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	12,150	12,150	-

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損26,171千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
541,008	383,833	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	50,350

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	31,995	43,809	11,813
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	31,995	43,809	11,813

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	67,226	60,024	7,201
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	67,226	60,024	7,201

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
71,680	9,530	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	350

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的            当社は、借入金利の固定化を目的とし、変動金利借入金を対象に、金利スワップ取引を行い、金利変動リスクをヘッジしております。            なお、金利スワップを利用して、次の方法にて、ヘッジ会計を行っております。            (ヘッジ会計の方法)            ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段.....金利スワップ            ヘッジ対象.....変動金利借入金            ヘッジ方針            借入金利の固定化を目的とし、金利変動リスクをヘッジしております。            ヘッジの有効性の評価            ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            金利スワップ取引には、将来の金利変動によるリスクがありますが、特定の借入金に対してのものであり、契約額等に照らしてそのリスクは重要なものでないと判断しております。また、信用ある国内の大手金融機関を取引相手としているため、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            金利スワップ取引の実行及び管理は、管理本部が行っておりますが、その利用に際しては、管理規定を定め、取締役会に付議しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的            同左</p> <p>(ヘッジ会計の方法)            ヘッジ会計の方法            同左            ヘッジ手段とヘッジ対象            同左            ヘッジ方針            同左            ヘッジの有効性の評価            同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成20年3月31日現在)  
 当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度（連結子会社は退職一時金制度）を設けております。また、従業員の退職等において、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	533,531	524,337
ロ. 年金資産(千円)	149,641	157,942
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	383,889	366,395
ニ. 退職給付引当金(千円)	383,889	366,395

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	47,708	44,037
ロ. 退職給付費用(千円)	47,708	44,037

(注) 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度には特別退職金125,869千円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,217</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">155,369</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">35,532</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">174,128</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">81,313</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,972</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">81,313</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">386,659</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,219</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,647</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">364,011</td> </tr> </table>		千円	賞与引当金	19,217	退職給付引当金	155,369	役員退職慰労引当金	35,532	長期未払金	174,128	税務上の繰越欠損金	81,313	その他	2,410	繰延税金資産小計	467,972	評価性引当額	81,313	繰延税金資産合計	386,659		千円	固定資産圧縮積立金	9,219	その他有価証券評価差額金	13,428	繰延税金負債合計	22,647	繰延税金資産の純額	364,011	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,944</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">148,325</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">33,752</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">147,107</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,048</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,764</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,181</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26,498</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">385,682</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">7,912</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,778</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">375,903</td> </tr> </table>		千円	賞与引当金	47,944	退職給付引当金	148,325	役員退職慰労引当金	33,752	長期未払金	147,107	たな卸資産評価損	7,048	税務上の繰越欠損金	17,237	その他	10,764	繰延税金資産小計	412,181	評価性引当額	26,498	繰延税金資産合計	385,682		千円	固定資産圧縮積立金	7,912	その他有価証券評価差額金	1,865	繰延税金負債合計	9,778	繰延税金資産の純額	375,903
	千円																																																														
賞与引当金	19,217																																																														
退職給付引当金	155,369																																																														
役員退職慰労引当金	35,532																																																														
長期未払金	174,128																																																														
税務上の繰越欠損金	81,313																																																														
その他	2,410																																																														
繰延税金資産小計	467,972																																																														
評価性引当額	81,313																																																														
繰延税金資産合計	386,659																																																														
	千円																																																														
固定資産圧縮積立金	9,219																																																														
その他有価証券評価差額金	13,428																																																														
繰延税金負債合計	22,647																																																														
繰延税金資産の純額	364,011																																																														
	千円																																																														
賞与引当金	47,944																																																														
退職給付引当金	148,325																																																														
役員退職慰労引当金	33,752																																																														
長期未払金	147,107																																																														
たな卸資産評価損	7,048																																																														
税務上の繰越欠損金	17,237																																																														
その他	10,764																																																														
繰延税金資産小計	412,181																																																														
評価性引当額	26,498																																																														
繰延税金資産合計	385,682																																																														
	千円																																																														
固定資産圧縮積立金	7,912																																																														
その他有価証券評価差額金	1,865																																																														
繰延税金負債合計	9,778																																																														
繰延税金資産の純額	375,903																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">29.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">18.3</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等損金不算入の項目	1.4	受取配当金等益金不算入の項目	0.2	住民税均等割	0.6	評価性引当額の増減額	5.5	税務上の繰越欠損金の利用	29.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3																																												
	%																																																														
法定実効税率	40.5																																																														
(調整)																																																															
交際費等損金不算入の項目	1.4																																																														
受取配当金等益金不算入の項目	0.2																																																														
住民税均等割	0.6																																																														
評価性引当額の増減額	5.5																																																														
税務上の繰越欠損金の利用	29.5																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	産業機械事業 (千円)	繊維事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,775,250	1,740,733	5,515,984	-	5,515,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	3,775,250	1,740,733	5,515,984	(-)	5,515,984
営業費用	3,993,058	1,751,718	5,744,777	50,033	5,794,810
営業利益(営業損失)	217,807	10,985	228,792	(50,033)	278,826
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,825,380	1,249,123	5,074,504	639,538	5,714,043
減価償却費	53,164	73,850	127,014	4,831	131,845
資本的支出	18,845	168,318	187,163	1,054	188,217

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	産業機械事業 (千円)	繊維事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,652,847	1,610,543	6,263,390	-	6,263,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	4,652,847	1,610,543	6,263,390	(-)	6,263,390
営業費用	4,271,739	1,685,706	5,957,446	54,289	6,011,735
営業利益(営業損失)	381,108	75,163	305,944	(54,289)	251,655
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,451,309	951,787	4,403,096	725,794	5,128,891
減価償却費	49,475	73,880	123,356	5,594	128,950
資本的支出	12,000	44,271	56,271	3,218	59,489

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

産業機械事業.....計量機、トレー・カップシール機、自動化省力化機械等

繊維事業.....各種混紡糸、化合繊維糸、自動車内装材、生活関連資材等

繊維・フィルム用品等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、50,033千円及び54,289千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、639,538千円及び725,794千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、賃貸不動産及び当社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	株式会社トヤマ	東京都品川区	6,014,547	工作機械、産業機械 等の製造及び販売	(被所有) 直接 35.7	兼任 2 名	土地等の買 貸借	製品の販売	20	売掛金	-
								建物の賃貸	12,600	未収入金	1,102
								土地等の賃借	4,364	未払費用	96

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	トヤマ機工㈱	富山県南砺市	10,000	各種機械の部品加工 並びに修理(工作機 械関連)	-	-	-	建物の賃貸	31,746	未収入金	735

(注) 1.上記(1),(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2.上記(1),(2)の価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	株式会社トヤマ	東京都品川区	6,014,547	工作機械、産業機械 等の製造及び販売	(被所有) 直接 35.8	兼任 3 名	土地等の買 貸借	材料の購入	30	買掛金	31
								建物の賃貸	12,706	未収入金	1,170
								土地等の賃借	4,419	未払費用	68

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	トヤマ機工㈱	富山県南砺市	10,000	各種機械の部品加工 並びに修理(工作機 械関連)	-	-	-	建物の賃貸	32,400	未収入金	735

(注) 1.上記(1),(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2.上記(1),(2)の価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	62.79円	1株当たり純資産額	79.89円
1株当たり当期純損失	15.06円	1株当たり当期純利益	18.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	184,554	226,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	184,554	226,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,250	12,244



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,420,000	1,060,000	1.638	-
1年以内に返済予定の長期借入金	186,800	105,300	2.191	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	208,800	103,500	2.168	平成21年11月30日 ~平成23年12月12日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,815,600	1,268,800	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	61,500	24,000	18,000	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		68,247		318,702	
2.受取手形	5	846,946		417,935	
3.売掛金		1,899,379		1,634,355	
4.原料		31,314		10,528	
5.仕掛品		728,019		966,820	
6.前払費用		10,694		12,737	
7.繰延税金資産		12,315		49,680	
8.立替金		177		119	
9.未収入金	2	246,057		80,975	
10.未収消費税等		33,804		-	
11.その他		1,405		1,778	
流動資産合計		3,878,362	68.7	3,493,634	68.8
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		1,919,466		1,870,126	
減価償却累計額		1,433,393	486,073	1,425,994	444,131
(2)構築物		69,374		74,459	
減価償却累計額		59,682	9,692	61,230	13,229
(3)機械及び装置		3,183,662		2,632,939	
減価償却累計額		2,837,983	345,679	2,387,983	244,955
(4)車両運搬具		624		624	
減価償却累計額		592	31	599	24
(5)工具器具備品		133,056		132,055	
減価償却累計額		117,310	15,746	119,305	12,750
(6)土地			165,851		165,851
有形固定資産合計			1,023,075		880,944
2.無形固定資産					
(1)商標権等			1,348		1,345
(2)ソフトウェア			15,727		17,648
(3)電話加入権			2,990		2,990
無形固定資産合計			20,066		21,984
3.投資その他の資産	3				
(1)投資有価証券			187,808		104,183
(2)関係会社株式			50,000		2,000
(3)賃貸不動産			110,082		108,143
(4)関係会社長期貸付金			-		100,000
(5)繰延税金資産			340,732		318,009
(6)その他			36,450		46,984
貸倒引当金			-		1,075
投資その他の資産合計			725,074		678,245
固定資産合計			1,768,216		1,581,174
資産合計			5,646,579		5,074,809
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形	2・5		1,349,206		1,036,129
2. 買掛金	2		617,616		575,756
3. 短期借入金			1,420,000		1,060,000
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	1		186,800		105,300
5. 未払金			13,840		11,108
6. 未払費用			44,065		47,926
7. 未払法人税等			-		55,622
8. 未払消費税等			-		39,896
9. 前受金			46,906		137,655
10. 預り金			10,141		5,812
11. 賞与引当金			28,000		99,000
12. 設備支払手形	2・5		53,208		13,576
流動負債合計			3,769,785	66.8	3,187,785
固定負債					
1. 長期借入金	1		208,800		103,500
2. 退職給付引当金			379,392		358,636
3. 役員退職慰労引当金			87,821		83,422
4. 長期未払金			430,372		363,588
固定負債合計			1,106,386	19.6	909,148
負債合計			4,876,171	86.4	4,096,933
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金			614,280	10.9	614,280
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		62,336			62,336
資本剰余金合計			62,336	1.1	62,336
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		122,040			122,040
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		13,566			11,644
別途積立金		103,000			103,000
繰越利益剰余金		158,367			68,869
利益剰余金合計			80,239	1.4	305,554
4. 自己株式			6,210	0.1	7,041
株主資本合計			750,646	13.3	975,130
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			19,761	0.3	2,745
評価・換算差額等合計			19,761	0.3	2,745
純資産合計			770,407	13.6	977,876
負債純資産合計			5,646,579	100.0	5,074,809

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,515,984	100.0		6,263,390	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		137,436			-		
2. 当期製品製造原価	1	3,764,314			3,960,615		
3. 当期製品仕入高	1	1,559,860			1,495,963		
合計		5,461,611			5,456,578		
4. 他勘定振替高	2	117,219			-		
5. 製品期末たな卸高	3	-	5,344,391	96.9	-	5,456,578	87.1
売上総利益			171,592	3.1		806,811	12.9
販売費及び一般管理費	4・5		469,482	8.5		481,760	7.7
営業利益			-	-		325,051	5.2
営業損失			297,889	5.4		-	-
営業外収益							
1. 受取利息		2,072			1,786		
2. 受取配当金		5,889			3,069		
3. 賃貸収入	1	140,883			137,743		
4. 雑収入		8,733	157,578	2.9	6,156	148,756	2.4
営業外費用							
1. 支払利息		23,288			25,051		
2. 土地賃借料		5,184			5,184		
3. クレーム費用		1,208			-		
4. 賃貸不動産費用		77,055			75,745		
5. 雑損失		6,075	112,811	2.1	13,237	119,219	1.9
経常利益			-	-		354,589	5.7
経常損失			253,122	4.6		-	-
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		383,833	383,833	7.0	9,530	9,530	0.2
特別損失							
1. 固定資産除売却損	6	24,707			3,832		
2. たな卸資産処分損		37,111			-		
3. 構造改善関係費	7	60,852			16,717		
4. 特別退職金		125,869			-		
5. 投資有価証券評価損		26,171			-		
6. 関係会社株式評価損		-			48,000		
7. 事業撤退損	8	-			21,258		
8. ゴルフ会員権評価損	9	-	274,712	5.0	1,075	90,883	1.5
税引前当期純利益			-	-		273,236	4.4
税引前当期純損失			144,001	2.6		-	-
法人税、住民税及び事業税		1,320			51,000		
法人税等調整額		38,028	39,348	0.7	3,078	47,921	0.8
当期純利益			-	-		225,315	3.6
当期純損失			183,350	3.3		-	-

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原料費			1,536,619	37.4		1,488,290	35.2
工場加工費							
1. 材料費		124,827			117,784		
2. 労務費	2	639,901			668,959		
3. 経費	3	1,806,454	2,571,183	62.6	1,955,528	2,742,273	64.8
当期総製造費用			4,107,803	100.0		4,230,564	100.0
期首仕掛品たな卸高			466,891			728,019	
合計			4,574,694			4,958,583	
期末仕掛品たな卸高			728,019			966,820	
他勘定振替高	4		82,361			31,148	
当期製品製造原価			3,764,314			3,960,615	

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 原価計算の方法	産業機械事業については個別原価計算 繊維事業については総合原価計算	同左 同左
2. 労務費のうち主なもの	千円 退職給付費用 36,151 賞与引当金繰入額 18,600	千円 退職給付費用 32,505 賞与引当金繰入額 80,900
3. 経費のうち主なもの	千円 減価償却費 54,282 外注加工費 1,602,368	千円 減価償却費 45,146 外注加工費 1,770,839
4. 他勘定振替高の内訳	千円 製造委託に伴う移管 77,285 研究開発費他 5,075	千円 研究開発費 31,148

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	614,280	62,336	62,336	122,040	15,049	103,000	60,261	300,350	4,615	972,352
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			-				36,761	36,761		36,761
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			-		781		781	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し			-		701		701	-		-
当期純損失			-				183,350	183,350		183,350
自己株式の取得			-					-	1,594	1,594
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			-					-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,482	-	218,629	220,111	1,594	221,706
平成19年3月31日 残高 (千円)	614,280	62,336	62,336	122,040	13,566	103,000	158,367	80,239	6,210	750,646

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	348,716	348,716	1,321,069
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		-	36,761
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し		-	-
当期純損失		-	183,350
自己株式の取得		-	1,594
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	328,955	328,955	328,955
事業年度中の変動額合計 (千円)	328,955	328,955	550,661
平成19年3月31日 残高 (千円)	19,761	19,761	770,407

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	614,280	62,336	62,336	122,040	13,566	103,000	158,367	80,239	6,210	750,646
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し			-		1,922		1,922	-		-
当期純利益			-				225,315	225,315		225,315

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
自己株式の取得			-					-	831	831
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			-					-		-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	1,922	-	227,237	225,315	831	224,484
平成20年3月31日 残高（千円）	614,280	62,336	62,336	122,040	11,644	103,000	68,869	305,554	7,041	975,130

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	19,761	19,761	770,407
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し		-	-
当期純利益		-	225,315
自己株式の取得		-	831
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	17,015	17,015	17,015
事業年度中の変動額合計（千円）	17,015	17,015	207,468
平成20年3月31日 残高（千円）	2,745	2,745	977,876

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 産業機械事業の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) (1) 以外のたな卸資産 主として移動平均法による低価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 産業機械事業の仕掛品 同左</p> <p>(2) (1) 以外のたな卸資産 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>



<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、子会社への業務委託に伴う退職金規定の改訂により、増加した退職金を特別退職金として特別損失へ計上しております。確定した退職給付の支給額は、長期未払金に振り替えております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定(内規)に基づき、当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7．ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利借入金 (3)ヘッジ方針 借入金利の固定化を目的とし、金利変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>8．その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6．リース取引の処理方法 同左</p> <p>7．ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8．その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は770,407千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において、賃貸不動産に係る減価償却費を「賃貸不動産償却費」とし、賃貸不動産に係る固定資産税を「雑損失」に含めて表示しておりましたが、取引の実態をより明瞭に表示するため、当事業年度から両者をまとめて「賃貸不動産費用」として表示しております。 なお、前事業年度の「賃貸不動産費用」は2,701千円あります。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団抵当</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">59,122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,343</td> </tr> </table> <p>同上により借入れた長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">255,000</td> </tr> </table>	工場財団抵当	千円	建物	43,513	構築物	314	機械及び装置	59,122	土地	6,393	計	109,343	千円	255,000	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団抵当</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,205</td> </tr> </table> <p>同上により借入れた長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">115,000</td> </tr> </table>	工場財団抵当	千円	建物	40,258	構築物	254	機械及び装置	47,298	土地	6,393	計	94,205	千円	115,000
工場財団抵当	千円																												
建物	43,513																												
構築物	314																												
機械及び装置	59,122																												
土地	6,393																												
計	109,343																												
千円																													
255,000																													
工場財団抵当	千円																												
建物	40,258																												
構築物	254																												
機械及び装置	47,298																												
土地	6,393																												
計	94,205																												
千円																													
115,000																													
<p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">242,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">37,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">19,887</td> </tr> </table>	未収入金	242,294	支払手形	37,381	買掛金	234	設備支払手形	19,887	<p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">77,315</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">26,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table>	未収入金	77,315	支払手形	26,926	買掛金	31														
未収入金	242,294																												
支払手形	37,381																												
買掛金	234																												
設備支払手形	19,887																												
未収入金	77,315																												
支払手形	26,926																												
買掛金	31																												
<p>3. 賃貸不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">43,726</td> </tr> </table>	千円	43,726	<p>3. 賃貸不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">45,665</td> </tr> </table>	千円	45,665																								
千円																													
43,726																													
千円																													
45,665																													
<p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </table>	千円	100,000	<p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> </table>	千円	70,000																								
千円																													
100,000																													
千円																													
70,000																													
<p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため次の期日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52,702</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">193,964</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">28,508</td> </tr> </table>	千円	受取手形	52,702	支払手形	193,964	設備支払手形	28,508	<p>5.</p>																					
千円																													
受取手形	52,702																												
支払手形	193,964																												
設備支払手形	28,508																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
千円	千円
仕入高 1,620,357	仕入高 1,509,100
賃貸収入 131,946	賃貸収入 96,406
2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	2.
千円	
業務委託に伴う移管 117,219	
3. 売上原価に含まれている低価法による評価損	3.
千円	
製品 9,609	
4. 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4. 販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
運賃保管費 54,738	運賃保管費 44,298
役員報酬及び従業員給与 197,568	役員報酬及び従業員給与 173,416
法定福利費 25,250	法定福利費 21,828
賞与引当金繰入額 9,400	賞与引当金繰入額 18,100
退職給付費用 7,058	退職給付費用 7,986
役員退職慰労引当金繰入額 15,625	役員退職慰労引当金繰入額 12,650
地代家賃 34,181	地代家賃 31,632
通信交通費 43,281	通信交通費 39,637
減価償却費 7,625	減価償却費 7,984
5. 研究開発費の総額	5. 研究開発費の総額
千円	千円
一般管理費に含まれる研究開発費 5,070	一般管理費に含まれる研究開発費 31,148
6. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	6. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
千円	千円
除却損 24,499	除却損 584
主として機械及び装置 24,499	建物 584
売却損 207	機械及び装置 2,747
主として機械及び装置 207	工具器具備品 500
7. 繊維事業の業務委託契約締結に伴う生産体制再編に向けた工場レイアウトの変更費用及び賃金補填費用であります。	7. 繊維事業の工場レイアウトの変更費用及び外回りの環境整備費用であります。
8.	8. ニット事業の撤収に伴う固定資産の除売却損益、たな卸資産の処分損等の費用であります。
9.	9. 貸倒引当金として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	31	5	-	37
合計	31	5	-	37

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	37	5	-	43
合計	37	5	-	43

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																															
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																												
工具器具備品	27,939	16,312	11,627	工具器具備品	24,434	6,612	17,822																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,627</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,324</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,324</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					千円	1年内	4,511	1年超	7,115	合計	11,627		千円	支払リース料	5,324	減価償却費相当額	5,324	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,951</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,870</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,822</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,987</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,987</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>					千円	1年内	4,951	1年超	12,870	合計	17,822		千円	支払リース料	6,987	減価償却費相当額	6,987
	千円																																		
1年内	4,511																																		
1年超	7,115																																		
合計	11,627																																		
	千円																																		
支払リース料	5,324																																		
減価償却費相当額	5,324																																		
	千円																																		
1年内	4,951																																		
1年超	12,870																																		
合計	17,822																																		
	千円																																		
支払リース料	6,987																																		
減価償却費相当額	6,987																																		

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)及び当事業年度(平成20年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,328</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">153,502</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">35,532</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">174,128</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">81,313</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,009</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">81,313</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">375,696</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,219</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,647</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">353,048</td> </tr> </table>		千円	賞与引当金	11,328	退職給付引当金	153,502	役員退職慰労引当金	35,532	長期未払金	174,128	税務上の繰越欠損金	81,313	その他	1,203	繰延税金資産小計	457,009	評価性引当額	81,313	繰延税金資産合計	375,696		千円	固定資産圧縮積立金	9,219	その他有価証券評価差額金	13,428	繰延税金負債合計	22,647	繰延税金資産の純額	353,048	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">40,055</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">145,104</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">33,752</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">147,107</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,367</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">19,420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,379</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,188</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24,720</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">377,468</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">7,912</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,778</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">367,690</td> </tr> </table>		千円	賞与引当金	40,055	退職給付引当金	145,104	役員退職慰労引当金	33,752	長期未払金	147,107	たな卸資産評価損	6,367	関係会社株式評価損	19,420	その他	10,379	繰延税金資産小計	402,188	評価性引当額	24,720	繰延税金資産合計	377,468		千円	固定資産圧縮積立金	7,912	その他有価証券評価差額金	1,865	繰延税金負債合計	9,778	繰延税金資産の純額	367,690
	千円																																																														
賞与引当金	11,328																																																														
退職給付引当金	153,502																																																														
役員退職慰労引当金	35,532																																																														
長期未払金	174,128																																																														
税務上の繰越欠損金	81,313																																																														
その他	1,203																																																														
繰延税金資産小計	457,009																																																														
評価性引当額	81,313																																																														
繰延税金資産合計	375,696																																																														
	千円																																																														
固定資産圧縮積立金	9,219																																																														
その他有価証券評価差額金	13,428																																																														
繰延税金負債合計	22,647																																																														
繰延税金資産の純額	353,048																																																														
	千円																																																														
賞与引当金	40,055																																																														
退職給付引当金	145,104																																																														
役員退職慰労引当金	33,752																																																														
長期未払金	147,107																																																														
たな卸資産評価損	6,367																																																														
関係会社株式評価損	19,420																																																														
その他	10,379																																																														
繰延税金資産小計	402,188																																																														
評価性引当額	24,720																																																														
繰延税金資産合計	377,468																																																														
	千円																																																														
固定資産圧縮積立金	7,912																																																														
その他有価証券評価差額金	1,865																																																														
繰延税金負債合計	9,778																																																														
繰延税金資産の純額	367,690																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">30.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17.5</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等損金不算入の項目	1.3	受取配当金等益金不算入の項目	0.2	住民税均等割	0.5	評価性引当額の増減額	5.2	税務上の繰越欠損金の利用	30.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5																																										
	%																																																														
法定実効税率	40.5																																																														
(調整)																																																															
交際費等損金不算入の項目	1.3																																																														
受取配当金等益金不算入の項目	0.2																																																														
住民税均等割	0.5																																																														
評価性引当額の増減額	5.2																																																														
税務上の繰越欠損金の利用	30.0																																																														
その他	0.2																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5																																																														



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	62.90円	1株当たり純資産額	79.88円
1株当たり当期純損失	14.97円	1株当たり当期純利益	18.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	183,350	225,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	183,350	225,315
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,250	12,244

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社ミューチュアル	98,100	50,619
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	140,297	42,089
		株式会社石川製作所	123,750	9,405
		東洋紡績株式会社	4,314	897
		伊藤忠商事株式会社	750	738
		北証パトナ株式会社	500	250
		株式会社富山銀行	250	84
		その他(2銘柄)	12	100
		計	367,973	104,183

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,919,466	16,956	66,296	1,870,126	1,425,994	47,062	444,131
構築物	69,374	5,085	-	74,459	61,230	1,547	13,229
機械及び装置	3,183,662	27,930	578,654	2,632,939	2,387,983	61,392	244,955
車両運搬具	624	-	-	624	599	6	24
工具器具備品	133,056	-	1,001	132,055	119,305	2,936	12,750
土地	165,851	-	-	165,851	-	-	165,851
建設仮勘定	-	59,302	59,302	-	-	-	-
有形固定資産計	5,472,037	109,274	705,254	4,876,057	3,995,112	112,945	880,944
無形固定資産							
商標権等	3,919	189	-	4,108	2,763	192	1,345
ソフトウェア	33,404	9,331	-	42,735	25,086	7,409	17,648
電話加入権	2,990	-	-	2,990	-	-	2,990
無形固定資産計	40,314	9,520	-	49,834	27,849	7,602	21,984
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 増加 産業機械 空調設備更新 5,000千円  
減少 繊維 空調設備除却(ニット事業撤収) 45,614千円  
構築物 増加 繊維 塀改修工事 2,300千円  
増加 繊維 アスファルト舗装工事 2,285千円  
機械装置 増加 繊維 C E機駆動廻り改造 3,773千円  
増加 繊維 C E機ワイヤー改造更新 6,094千円  
減少 繊維 編機26台売却(ニット事業撤収) 441,879千円  
減少 繊維 整経機11台売却(ニット事業撤収) 100,488千円  
ソフトウェア 増加 産業機械 生産管理システムプログラム変更 7,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	1,075	-	-	1,075
賞与引当金	28,000	99,000	28,000	-	99,000
役員退職慰労引当金	87,821	12,650	17,050	-	83,422

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	764
預金	
当座預金	304,554
普通預金	13,383
小計	317,937
合計	318,702

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社シード	83,053
フジモリ産業株式会社	72,053
株式会社三五	51,739
大日本印刷株式会社	36,758
朝日印刷株式会社	33,034
その他	141,295
合計	417,935

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	71,084
5月	79,528
6月	90,687
7月	174,308
8月	2,327
9月以降	-
合計	417,935

c. 売掛金

相手先	金額(千円)
株式会社クレハ	341,655
双日マシナリー株式会社	223,549
日本エクスラン工業株式会社	138,624
半田紡績株式会社	125,768
日清食品株式会社	112,907
株式会社シード	84,000
フジモリ産業株式会社	81,184

相手先	金額(千円)
その他	526,665
合計	1,634,355

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,899,379	6,575,798	6,840,822	1,634,355	80.7	98

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 原料

品目	金額(千円)
産業機械原材料	10,528
合計	10,528

e. 仕掛品

品目	金額(千円)
産業機械	966,820
合計	966,820

固定資産

a. 繰延税金資産

繰延税金資産は、318,009千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社森川製作所	111,993
株式会社ヤナギハラメカックス	53,125
フクイボウ株式会社	42,786
疋田産業株式会社	42,063
株式会社和光商会	39,852
その他	746,307
合計	1,036,129

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	290,591
5月	258,854
6月	226,763

期日別	金額(千円)
7月	259,921
8月	-
9月以降	-
合計	1,036,129

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
日本エクスラン工業株式会社	117,932
半田紡績株式会社	104,044
有限会社光豊	38,157
株式会社森川製作所	30,080
フクイボウ株式会社	17,474
その他	268,068
合計	575,756

c. 短期借入金

相手先	金額(千円)	摘要		
		用途	返済期限	その他
株式会社みずほ銀行	315,000	運転資金	平成20年5月30日	担保なし
株式会社三井住友銀行	240,000	"	平成20年6月30日	"
株式会社三菱東京UFJ銀行	140,000	"	平成20年6月30日	"
株式会社北陸銀行	130,000	"	平成20年5月30日	"
その他	235,000	"	平成20年4月30日	"
合計	1,060,000			

固定負債

a. 退職給付引当金

区分	金額(千円)
イ. 退職給付債務	516,579
ロ. 年金資産	157,942
ハ. 未積立退職給付債務(イ-ロ)	358,636
ニ. 退職給付引当金	358,636

b. 長期未払金

区分	金額(千円)
退職給付確定支給額	363,588

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株券未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、各支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、各支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、産経新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.fabrica.co.jp/">http://www.fabrica.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第80期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年9月10日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度（第81期）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成19年8月3日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成20年4月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ファブリカトヤマ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西尾方宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本雅春  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファブリカトヤマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファブリカトヤマ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ファブリカトヤマ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾方宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本雅春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファブリカトヤマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファブリカトヤマ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ファブリカトヤマ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西尾方宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本雅春  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファブリカトヤマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファブリカトヤマの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ファブリカトヤマ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾方宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本雅春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファブリカトヤマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファブリカトヤマの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。